

令和3年度に向けた政府への政策提案・要望について

1 実施項目

計44項目(うち新規8項目)

- ① 通常の提案・要望書 31項目
- ② 別冊(琵琶湖保全再生法関連) 13項目

【部局別項目数】

部局名	項目数
知事公室	1
総合企画部	4
総務部	2
文化スポーツ部	1
琵琶湖環境部	12
健康医療福祉部	6
商工観光労働部	1
農政水産部	5
土木交通部	8
教育委員会事務局	3
警察本部	1

【省庁別項目数(延べ数)】

省庁名	項目数
内閣官房	1
内閣府	5
総務省	10
法務省	2
外務省	1
財務省	11
文部科学省	6
厚生労働省	5
農林水産省	11
経済産業省	6
国土交通省	15
環境省	9
国家公安委員会、警察庁	1
原子力規制委員会、 原子力規制庁	1

2 スケジュール

5月26日(火) 政府への提案・要望活動

※知事と政務三役による Web 面談形式で実施予定

令和2年春実施 政府への提案・要望 項目一覧

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
人 自分らしい未来を描ける生き方				
1	文 ス	2024年滋賀国スポ・全 国障害者スポーツ大会 に向けた支援の充実	スポーツ施策推進やスポーツ施設整備等に対する支援の充実 ○両大会運営費に対する支援の充実と財源の確保 ○両大会の開催にかかる施設整備について ・支援制度の充実と財源の確保 ・事業費に対する地方債の充当率の嵩上げ ・元利償還金に対する地方交付税上の措置の充実 ○学校施設環境改善交付金などスポーツ施設整備にかかる支援制度の 拡充	総務省 財務省 文部科学省
2	健 福	保育環境の充実	(1)保育士有資格者の届出制度の創設 ○保育士有資格者が離職時等に住所などの連絡先の情報を届け出る制 度の創設 (2)保育士等の更なる処遇改善 ○将来に希望が持て、保育現場に定着できるための、更なる処遇の改善 の実施 (3)保育士等の配置基準の見直し ○保育士の業務負担軽減と保育の質の向上に向けた保育士配置基準 の早期見直し ○公定価格の基準を超え、調理員を配置している施設に対する支援	内閣府 厚生労働省
3	健 福	児童福祉司の確保・育成	(1)児童福祉司を育成するための仕組みづくり ○児童福祉司の育成を確実に進めるための、国主導による法定研修(任 用後研修)受講システムの構築 (2)児童福祉司を確保するための全国的な周知・啓発活動 ○児童福祉司の仕事に関心を持ち、確保につなげるための全国的な周 知・啓発活動の実施	厚生労働省
4	教 委	夢と生きる力を育む教育 環境の整備	(1)新たな教育内容や個に応じた多様な教育課題への対応 ○少人数教育の充実と専門性の高い授業づくりのための専任教員配置 の拡充 ・個に応じた習熟度別学習指導のための加配の配置 ・少人数教育拡充のための定数改善(小学校第3学年での35人学級編成 の実現) ・小学校高学年(第5・6学年)における専科指導(教科担任制の導入)に よる教育内容の専門性の向上 ○子どもの多様な教育課題に専任する教員配置の拡充による指導の充 実 ・いじめ、不登校の解消を目指し、指導体制を充実する専任教員の拡充 ・教育相談機能充実のための養護教諭の複数配置基準の改善 (2)子どもと向き合う時間の充実(教育効果を高める働き方改革推進) ○多彩な人材の参画による学校の教育力の向上 ・教員に代わって事務作業を行うサポートスタッフの配置・拡充 ・学校業務を軽減するための共同事務実施のための事務加配の配置・拡 充 ・学校図書館機能充実のための学校司書の定数化 ・部活動指導員の配置・拡充 ・補習や発展的な学習への対応のための支援人材の配置(豊かな経験 を有する退職教員の効果的な活用)	文部科学省
5	教 委	特別支援学校における 学校環境づくりの推進	(1)医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援 ○医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援のための補助制度の整備 (2)特別支援学校の教育環境の整備 ○特別支援学校における医療的ケア実施のための看護師の定数措置ま たは加配制度の新設 ・高度化する医療的ケアに対応した安全な実施体制の整備 ○知的障害教育課程における職業学科設置の際の定数改善	文部科学省
6 新	教 委	県立学校のICT環境整 備	(1)GIGAスクール構想実現に向けた支援の充実 ① 環境整備・保守・更新のための財政支援の拡充 ② ICT支援員等のサポート人材の充実 ③ デジタルコンテンツの整備、著作権への対応 ④ ICTによる学習のバリアフリーへの支援	文部科学省
7 新	総 企	地方の高度人材育成機 関の設置検討への支援	(1)地方の高度人材育成機関の設置検討に向けた助言 ○設置方式や教員確保、学科・カリキュラム設定等に対する専門的な助 言 ○地方における新たな高度人材育成機関の在り方に向けた検討の支援 (2)地方における高度人材教育機関の設置に係る制度創設 ○地方における高度人材教育機関の設置を図る財政支援制度の創設	文部科学省 経済産業省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
8	健福	障害者の地域生活支援等の充実	(1)重度障害者等に対する支援体制の充実 ○強度行動障害者や重症心身障害者に対する通所事業所やグループホームにおける支援の充実に向けた加算制度の拡充 ○重症心身障害児者や医療的ケア児者への支援に対する医療型短期入所等における報酬上の評価の充実 ○事業所の営業時間外における支援など、利用者ニーズに対応した支援を実施する事業所に対する報酬上の評価の実施 (2)障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保 ○障害福祉計画による障害福祉サービスの整備を計画的かつ確実に実施するための予算規模の維持 ○重症心身障害者や強度行動障害者対応の事業所整備に対するかかり増し経費に対する加算の充実	厚生労働省
9	健福	再犯防止の推進	(1)刑事司法手続段階における福祉的支援が必要な人への支援を継続的・安定的に実施するための制度化および財政措置 ○令和2年度をもって終了する法務省「地域再犯防止推進モデル事業」の成果や課題と、国と地方公共団体の適切な役割分担を踏まえた、令和3年度以降の制度化および必要な財政措置 (2)「入口」から「出口」まで支援をつなげる仕組みづくり ○入口支援の対象者が矯正施設に入所した場合でも、支援に関する情報が引き継がれ、出口支援まで切れ目のない一貫した支援を行うことができる、情報の共有や引き継ぎの仕組みづくり	法務省
10 新	健福	介護報酬の地域区分の見直し	(1)地域の実情を考慮した地域区分の見直し ○介護保険創設以来、国家公務員に準拠している人件費の地域差の反映の在り方について、中長期的に抜本的見直しを行われたい。 ○保険者が介護保険事業計画期ごとに、選択の範囲内で見直しができるようにされたい。 ○令和3年度改定見直し案のうち、 ・複数隣接に関して、4級地もの差がなければ見直し対象とならない点 ・人の往来が少ない県境でも機械的に隣接地域とする点 について見直されたい。	厚生労働省
11	健福	慢性の痛み対策の推進	(1)慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業の地域定着 ○慢性の痛みへの対応を充実させるため、各都道府県に「痛みセンター」が設置され、継続的・安定的に運営できるための仕組みづくり ○「慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業」について、地域医療の推進に向けた先駆的な取組を後押しするための更なる財政的支援	厚生労働省
12	土木	鉄道駅のバリアフリー化・ホームドア整備の推進	(1)鉄道駅のバリアフリー化のさらなる促進 ○「移動等円滑化の促進に関する基本方針」について、利用者数に関する要件の緩和と、「高架等の高所に設置された鉄軌道駅」の追加 (2)ホームドアの設置の推進 ○利用者数が10万人未満の駅に対するホームドア整備の積極的な推進	財務省 国土交通省
13	総企	性犯罪・性暴力被害者等の支援	(1)「性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金」の継続と必要額の確保 ○“性暴力被害者のためのワンストップ支援センター”の継続的かつ安定的な運営のため、財政支援制度の継続および必要額の確保 (2)性暴力被害の相談対応を行う「夜間等支援センター」の設置 ○夜間等における相談に適切かつ効率的に対応する「夜間等支援センター」の設置	内閣府
経済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業				
14 新	商労	「2025年大阪・関西万博」開催に向けた取組支援	(1)「実証実験のフィールド滋賀」の活用 ○実証実験の場としての滋賀のフィールドの積極的な活用 (2)万博を軸とした更なる訪日誘客活動の実施 ○様々な観光資源を有する関西地域の魅力の国内外に向けた発信 ○関西地域を周遊しやすくなるような受入環境の整備 (3)中小企業が持つ技術等の世界に向けた発信への財政支援 ○地元中小企業が有する技術やポテンシャルの世界に向けた発信に対する支援 (4)地元中小企業からの調達への配慮 ○建設投資や設備投資、物品購入等における地元中小企業からの調達	経済産業省 国土交通省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
15 新	琵琶湖	食品ロスの削減に向けた総合的な取組の推進	<p>(1)食品ロス削減に向けた国民的な気運の醸成 ○多様な主体が食品ロスについて正しく理解し、削減に向けて実践できるよう、国民的な気運を醸成</p> <p>(2)食品ロスの実態把握に対する支援 ○食品ロス発生の実態把握に資する基礎数値と統一的で簡便な測定方法の提供</p> <p>(3)食品ロスの発生抑制と未利用食品の有効活用 ○フードバンク活動に対する理解の促進および提供しやすい方法の検討と実施 ○納品期限の緩和推奨品目の追加等、商慣習見直しの全国的な実施を促進 ○持ち帰りに関する食品衛生法との調整も含めたルール確立と周知</p>	内閣府 農林水産省 環境省
16	農水	特定家畜伝染病の発生予防対策への支援拡充	<p>(1)豚熱(CSF)等特定家畜伝染病発生予防対策の支援拡充 ○豚熱(CSF)等の特定家畜伝染病の発生予防およびまん延防止対策への支援拡充</p> <p>(2)風評被害防止対策の徹底 ○豚熱(CSF)ワクチン接種豚の安全等に関する正確かつ適切な情報発信</p> <p>(3)アフリカ豚熱(ASF)の侵入防止対策の徹底と情報提供 ○アフリカ豚熱(ASF)の侵入防止に向けた水際対策の徹底と情報共有</p> <p>(4)産業動物分野獣医師の人材確保と育成 ○家畜伝染病の侵入に対する危機管理対策を担う産業動物獣医師の確保と育成</p>	農林水産省
社会 未来を支える 多様な社会基盤				
17	農水	農業農村整備事業の推進	<p>(1)農業農村整備事業の関係予算の拡大および財政支援の拡充・継続 ○農業農村整備事業関係予算の令和3年度当初予算枠の拡大 ○防災・減災国土強靱化のための別枠予算の継続的な確保(臨時・特別の措置の延長) ○農業水利施設の長寿命化対策や防災・減災対策にかかる定額補助制度の継続および地方単独事業にかかる「緊急自然災害防止対策事業債」等の継続 ○多面的機能支払および中山間地域等直接支払制度にかかる推進交付金の予算確保</p> <p>(2)地域の実情に応じた整備の推進 ○国営農地再編整備事業「東近江地区」着工に向けた地区調査の着手</p>	財務省 農林水産省
18	土木	県土の発展と強靱化に資する道路整備の推進	<p>(1)地域の発展を支える道路整備のための道路予算枠拡大 ○地域の産業・経済・生活を支える道路整備の更なる推進のための予算枠全体の拡大 ○地域高規格道路の早期事業化に向けた財政支援</p> <p>(2)県民生活の安全を確保する国土強靱化の継続的な推進 ○3か年緊急対策後も国土強靱化を早期に進めるための別枠予算による財政支援 ○道路インフラ施設の予防保全を基本とした戦略的な維持管理のための財政支援</p> <p>(3)地域に適した自転車利用環境整備のための財政・制度支援 ○ナショナルサイクルルートのサービス向上のため総合的な取組への重点支援 ○補助国道の自転車等の利用に関しては地域の構造基準を適用できる制度改定</p>	財務省 国土交通省
19	土木	住民の命と暮らしを守る治水対策の推進	<p>(1)治水事業等関連費の予算枠の拡大 ○防災・減災、国土強靱化の更なる推進のための治水予算枠の拡大 ○湖沼等に流出した流木等の処理に対する財政支援制度の創設</p> <p>(2)淀川流域全体の安全度向上に向けた治水対策の推進 ○気候変動を踏まえた治水対策の推進と流域全体での治水安全度の向上 ○天ヶ瀬ダム再開発事業完了に伴う操作規則の見直し検討 ○社会経済的被害が甚大となる河川での直轄による事業推進</p> <p>(3)水防災意識社会の再構築へ向けた法制度等の創設 ○安全な住まい方へ誘導するための新たな法制度と財政支援制度の創設</p> <p>(4)ダム水源地域における活性化の推進 ○丹生ダム中止に伴う水源地域振興に向けた地域整備等に対する支援 ○大戸川ダムにおける付替道路の早期完成等による水源地域振興の推進</p>	総務省 財務省 国土交通省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
20	土木	気候変動を見据えた土砂災害対策の推進	(1)気候変動を見据えた土砂災害対策推進のための予算枠拡大 ○防災・減災、国土強靱化の更なる推進のための土砂災害対策の予算枠拡大 (2)土砂災害特別警戒区域における補助採択基準の緩和 ○深刻な被害のおそれがある土砂災害特別警戒区域内における補助採択基準を緩和 (3)新たな土砂災害リスクを増やさないための新規開発の抑制 ○新たな土砂災害リスクを増やさないよう、土砂災害警戒区域内の新規開発を抑制	総務省 財務省 国土交通省
21	土木	滋賀の魅力を上させるまちづくりへの支援	(1)都市計画事業 予算枠の拡大 ○緑豊かで魅力的なまちづくりを進める事業の予算枠の拡大 ○3ヵ年緊急対策後も国土強靱化を早期に進めるための別枠による財政支援 (2)旧町村の役場周辺などの「地域拠点」への支援 ○コンパクト・プラス・ネットワークを推進するため、まちなかに加えて、旧町村の役場周辺などの「地域拠点」(郊外集落)への支援 (3)郊外の公園整備に民間事業者の参入を促すための支援 ○民間活力を導入した公園整備(Park-PFI)への支援について、郊外部等の人口が少ない地域にあつては、特定公園施設に対する民間投資比率1割の要件を緩和 ○Park-PFIと一体となって取り組む、行政の周辺整備に対する支援	財務省 国土交通省
22 (新)	土木	空き家対策の一層の推進	(1)所有者による空き家マンション解体にかかる規定整備 ○空き家マンションの自主解体に所有者全員の同意を要しない規定を「空家等対策の推進に関する特別措置法」などで整備 (2)成年後見人制度を活用した空き家対策の推進 ○空き家の所在地と空き家所有者の居住地が異なる場合などにおいて、成年後見の申立てが円滑に行えるような措置を図ること (3)相続発生時における土地および建物の登記義務化 ○所有者死亡による相続が発生した際の土地および建物の相続登記を不動産登記法で義務化	法務省 国土交通省
23 (新)	土木	地域公共交通再生に向けた取組支援	(1)地域鉄道再生を促す支援制度の創設 ○利用者の減少等により経営努力のみでは事業継続が困難となる中、地域を挙げて再生・活性化を進めている地域鉄道に対して、利便性向上・利用促進の取組に係る新たな支援制度の創設と設備整備に要する経費への優先配分 ○地域公共交通が社会インフラとして将来にわたり維持・存続されるよう、社会全体で支える新たな仕組みについての検討に着手	財務省 国土交通省
24	土木	広域幹線鉄道ネットワークの維持・改善	(1)北陸新幹線敦賀・大阪間の整備に伴う「並行在来線」が存在しないこととの確認 ○これまで経営分離された「並行在来線」には、整備新幹線の通らない県や大都市近郊区間の在来線はない。 (2)北陸新幹線「敦賀」開業に伴う北陸・中京間のアクセスの向上 ○北陸・中京間の結節点である米原駅発着の新幹線の増便、敦賀・米原間のリレー快速の運行開始などにより、アクセスの向上を図ること。	国土交通省
25	知公	原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築	(1)原子力災害対策への支援 ○原子力災害対策に要する経費は、人件費も含めた適切な財政措置の仕組みの構築 ○自治体が地域の特性を踏まえて必要であると判断し実施する防災対策については、UPZ内外にかかわらず積極的な支援の実施 ○避難や屋内退避の実効性確保に向け、実動組織等による支援体制の構築や屋内退避が長期にわたる場合の具体的な措置の構築 (2)緊急時対応の実効性の向上 ○地域の特性を踏まえた実効性ある「美浜地域の緊急時対応」を取りまとめ、これに基づく実践的な訓練の速やかな実施と結果の検証 (3)再稼働等に係る手続や原子力安全協定の法定化・ルール化 ○地域や自治体と原子力事業者との関係により変わる不明確なものではなく、対象となる区域および内容等の法定化・ルール化	内閣府 経済産業省 原子力規制委員会

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
26	警察	時代の変化に対応する警察活動推進体制の整備	本県の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員 ○県民生活の安全と地域社会の平穏を確保するために必要な警察活動推進体制の確立に向け、警察官の増員措置を講じられたい。	総務省 国家公安委員会 警察庁
環境 未来につなげる 豊かな自然の恵み				
27 新	琵琶湖	2050年CO2ネットゼロに向けた取組の推進	(1)国における率先した取組の実施 ○「地球温暖化対策計画」、「エネルギー基本計画」における意欲的な目標設定 (2)ネットゼロ型まちづくり・地域交通推進への支援 ○地球温暖化防止活動推進センターへの支援の充実 ○次世代自動車や給電・水素供給インフラへの補助等の拡充 (3)吸収源確保の推進 ○二酸化炭素回収・貯留技術の早期実用化と企業への支援の充実	経済産業省 国土交通省 環境省
28	琵琶湖	公的管理森林の持つ公益的機能の持続的発揮	(1)公的管理森林(公社林)の伐採・搬出に対する財政支援 ○伐採・搬出等の森林整備にかかる予算の確保、分収契約の変更等への支援継続 ○間伐材生産や路網整備のための定額助成方式による交付金制度の継続・拡充 (2)公庫債務の利子軽減施策の創設と地方財政措置の拡充 ○日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)債務の利子負担軽減にかかる施策の創設 ○森林の公的管理にかかる地方財政措置の拡充	総務省 農林水産省
29	総企	エネルギー政策の推進	(1) 原発に依存しない新しいエネルギー社会の構築 ・「エネルギー基本計画」に掲げる「原発依存度を可能な限り低減」との方針に基づき、原発に相当程度依存する現在のエネルギー政策の出来るだけ早い時期の転換 (2) 再生可能エネルギーの導入促進 ○再生可能エネルギーの導入促進等に向けた環境整備 ・再生可能エネルギーの意欲的な導入目標の設定および導入拡大の最大限加速 ・卒FITおよび災害対策の観点から住宅用太陽光発電に係る自家消費や余剰電力活用に向けた的確な対応 ・スマートコミュニティの構築に向けた支援制度の充実強化 ○再生可能エネルギーと地域との共生 ・事業計画策定ガイドライン等の遵守に向けた指導の徹底および必要な法整備 ・近年の災害に伴う太陽光発電設備の事故に備えた安全対策の徹底 ・事業終了後における太陽光パネルの撤去・処分の仕組みづくり	経済産業省
全体の推進				
30	総務	次世代に向けて持続可能な地方税財政基盤の確立	(1)地方交付税総額の確保・充実 ○交付税率引き上げ等による地方交付税総額の確保・充実および臨時財政対策債の廃止・縮減 (2)防災・減災対策の推進 ○「緊急防災・減災事業」「緊急自然災害防止対策事業」の延長 (3)公共施設等の老朽化対策に係る地方財政措置の充実 ○老朽化対策に係る地方財政措置の延長・拡充 (4)税収帰属の適正化に向けた地方税制改革 ○事業活動等の実態を反映した地方法人課税制度の検討 ・応益課税の性格を踏まえた法人事業税の分割基準の見直し ・デジタル課税に係る新たな地方法人課税制度の検討	総務省 消防庁
31	総企	地方創生の一層の推進	(1)地方創生関係交付金の財源確保と制度改善 ○地方創生関係交付金に係る財源の継続的・安定的な確保 ○地方創生拠点整備交付金について、制度の継続と予算の拡充 ○地方創生推進交付金について、事業期間の延長を認めるなど制度の改善 (2)企業版ふるさと納税の推進に係る支援 ○税制改正により活用可能性が高まった企業版ふるさと納税をさらに推進するため、地方自治体と企業とのマッチング機会の創出や経済界への制度周知等の支援 (3)SDGsの推進に対する支援 ○本県で開催予定の「SDGs全国フォーラム」において、全国的な取組となるよう、その広報や機運醸成に向けた支援	内閣官房 内閣府 外務省

令和2年春実施 政府への提案・要望 項目一覧(琵琶湖別冊)

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
1	琵琶湖環境	琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進	(1)「琵琶湖保全再生計画」等に位置付けられた各施策の推進および財政的支援の強化 ○国の基本方針や「琵琶湖保全再生計画」に位置付けられた各施策の推進 ○法第4条に基づく、琵琶湖保全再生計画関連事業の円滑な実施に向けた必要な財政上の措置 ○琵琶湖に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 (2)「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」等のフォローアップおよびそれを踏まえた「琵琶湖保全再生計画」の改定等を通じた取組、連携の強化 ○法附則の見直し規定を踏まえた法律や基本方針および琵琶湖保全再生計画のフォローアップおよびその結果を踏まえた計画の改定や「琵琶湖保全再生推進協議会」の開催を通じた取組、連携の強化	総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省
2	総務	琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置	国民的資産である「琵琶湖」に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 ○琵琶湖をはじめとする大規模湖沼に係る財政需要に対する地方交付税措置の継続、拡充	総務省
3	琵琶湖環境	気候変動にも対応する湖沼水質管理の推進	(1)継続的な水質調査のための環境整備・調査実施への協力・支援 ○気候変動適応策の検討・立案・実施の基礎となる琵琶湖の継続的な水質調査について、調査船の確保等の調査環境の整備および調査の実施への協力、支援 (2)新たな湖沼水質管理手法の構築に向けた検討への支援と連携 ○生態系と水質の両立の観点からのTOC等を用いた新たな水質管理手法の検討への(更なる財政的、技術的)支援 ○国立環境研究所琵琶湖分室による調査研究の実施、および本県との継続的な連携	国土交通省 環境省
4	琵琶湖環境	下水道による水質保全と雨天時浸入水対策および資源活用	(1)下水道施設の整備・更新等に対する財政支援の充実 ○下水道施設の計画的な改築更新に対する必要な予算額の確保 ○汚水処理の広域化・共同化に対する財政支援 ○大雨や地震等の災害への備えに対する財政支援 (2)雨天時浸入水対策および下水道資源の有効活用に対する支援 (3)国土強靱化の着実な推進に向けた予算の継続的な確保	財務省 国土交通省
5		プラスチックごみゼロに向けた総合的な取組の推進	(1)プラスチックごみ対策の抜本的強化 ○プラスチックごみ削減のため、事業者による実効的な削減取組の一層の促進 ○プラスチックごみ削減に向けた国民的な気運の醸成、支援制度などの仕組みの構築 ○民間企業等のプラスチック代替製品の研究開発への一層の支援と成果の活用 (2)琵琶湖のマイクロプラスチックによる環境リスク評価の推進 ○湖沼におけるマイクロプラスチックの発生メカニズム等の実態解明の推進 ○マイクロプラスチックの人体・生態系への影響にかかる研究の推進 ○湖沼のマイクロプラスチックによる環境リスク評価の実施と関連情報の共有	農林水産省 経済産業省 環境省
6	琵琶湖環境	琵琶湖の保全・再生に資する森林づくりの推進	(1)森林整備事業の財政支援の充実強化 ○地球温暖化対策や琵琶湖の水源涵養機能、資源循環利用等の多面的機能増進に向け、健全な森林育成のための間伐等の森林整備推進に必要な財政支援の充実・確保 ○風倒木等による被害防止のため、危険木除去、植え替え等の支援の拡充 (2)治山事業に対する財政支援の充実 ○災害復旧の早期完了、土砂や流木の流出など、災害対策への財政支援の充実・確保 ○「防災・減災国土強靱化のための3か年緊急対策」の後継対策の実施 (3)「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」の継続 ○「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法(～令和2年度)」の継続と本特措法に伐採、再造林等による森林資源の若返りを進める施策の追加	総務省 財務省 農林水産省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
7	琵琶環	林業成長産業化推進への支援強化	(1)効率的な木材生産に向けた財政支援の充実 ○林業機械の導入や基盤整備等への支援に必要な予算の確保 (2)木材の利用拡大に向けた木造建築物等への財政的支援の強化 ○民間非住宅建築物や公共建築物の木造化・木質化の促進に必要な予算の確保 ○外構部等への木材利用を促進するための支援を継続的に実施 (3)製材の日本農林規格(JAS)への支援等 ○中小製材業者等のJAS認定の取得や維持に要する経費への負担軽減のための支援制度の創設および認定区分の緩和	農林水産省
8	琵琶環	自然再生事業に対する財政上の措置	自然環境整備交付金の継続的な支援 ○琵琶湖国定公園の自然環境保全・再生のため、自然環境整備交付金の予算額確保【早崎内湖再生事業・コン群落再生事業】	環境省
9	琵琶環	侵略的外来水生植物対策	(1)国直轄事業の継続および強化 ○特定外来生物の一義的防除主体として、環境省による直轄防除事業継続による生育面積拡大防止および低密度状態の維持 (2)滋賀県や琵琶湖外来水生植物対策協議会への財政支援の継続および充実 ○生物多様性保全回復施設整備交付金および生物多様性保全推進支援事業交付金による支援の継続および拡充 ○地方公共団体が行う侵略的外来水生植物対策に対する地方交付税措置の拡充 (3)瀬田川での防除と下流域への流出・分布拡大防止対策の実施 ○瀬田川におけるオオバナミズキンバイ等の防除対策の継続 ○「河川における外来植物対策の手引き」の「優先的に対策を実施すべき外来植物」へのオオバナミズキンバイおよびナガエツルノゲイトウの追加	総務省 国土交通省 環境省
10	琵琶環	大量繁茂する水草対策	琵琶湖に大量繁茂する水草対策に対する財政支援制度の創設 ○県が行う水草刈取除去事業および有効利用事業等に対する支援制度の創設 ○水草の生態やモニタリング、刈取除去方法や有効利用方法に関する調査研究への支援と更なる連携強化	国土交通省 環境省
11	農水	琵琶湖の外来魚対策および新規就業者支援の強化	(1)琵琶湖の外来魚対策の強化 ○オオクチバスやチャネルキャットフィッシュ等による漁業や生態系への被害を防止するため、駆除に対する支援の継続、効率的な駆除技術開発の継続 ○外来魚の影響に対する適応策として、外来魚の食害を受けにくいニゴロブナ大型種苗の生産・放流への支援 (2)漁業新規就業者対策支援の拡充 ○琵琶湖漁業の後世への継承のため、漁業人材育成総合支援事業に関し、漁家子弟の研修対象化、30代40代の就職氷河期世代に焦点をあてた研修制度や琵琶湖漁業の実態に合った短期研修制度の創設 ○新規就業者の自立後の定着率向上のため、ICT技術の導入等による漁労ノウハウを共有できる仕組みの創設や就業後給付金制度の創設	農林水産省 環境省
12	農水・琵琶環	鳥獣被害防止対策の充実	鳥獣被害防止総合対策推進交付金の充実 ○鳥獣被害防止総合対策推進交付金の令和3年度予算の確保 ○ジビエ利用の有無にかかわらず経費に見合った捕獲助成単価の設定	農林水産省
13	農水	環境保全型農業の一層の推進	(1)オーガニック農業の推進への支援 ○オーガニック(有機)農産物、有機JASに対する消費者の理解促進・認知度向上のための全国的なプロモーション(広報、啓発、CM等)の実施 ○県域産地の育成に必要な個別農業者への機械・施設の補助等、支援の充実 (2)環境保全型農業直接支払交付金制度の安定化 ○環境保全型農業直接支払交付金および推進交付金の必要な予算の確保および地域特認取組の過去実績に基づく必要額の配分	財務省 農林水産省